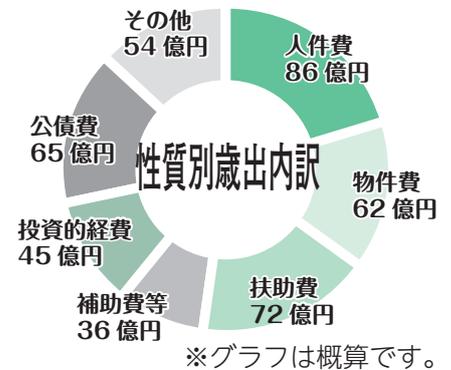
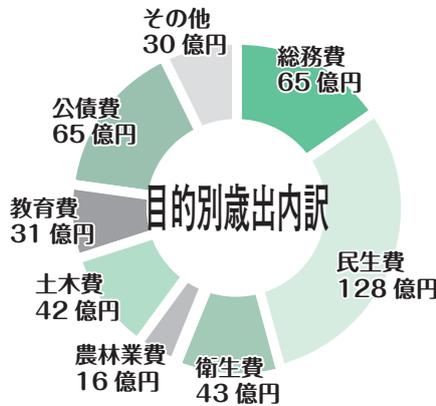
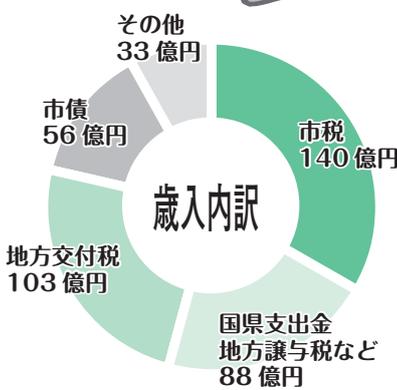
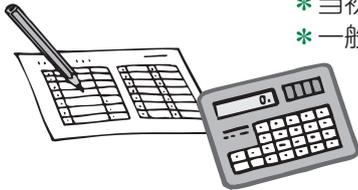


# 平成24年度の 当初予算を お知らせ します。

今年度の当初予算\*が3月の市議会定例会で可決されました。  
一般的な施策を進めるための一般会計予算\*は420億4,790万円で、国民健康保険事業など10の特別会計予算の合計は243億3,450万円、病院・水道事業を行う企業会計予算の合計は91億4,846万円、島ヶ原・大山田財産区特別会計予算の合計は3,490万円で、これらを合わせた予算総額は755億6,576万円としています。

- \*当初予算：年度初めの基本的な予算
- \*一般会計予算：主に市税収入で運営される予算



## ■当初予算 歳出性質別内訳

区分	予算額	伸率(%)
人件費	86億908万円	△0.7
物件費	61億7,110万円	1.3
維持補修費	7億2,509万円	△1.5
扶助費	71億7,612万円	△2.9
補助費等	35億8,877万円	1.1
投資的経費	44億6,555万円	△16.5
うち人件費	360万円	1700.0
公債費	64億6,885万円	0.3
投資・出資・貸付金	3億2,000万円	28.3
積立金	8億3,672万円	131.3
繰出金	36億5,662万円	△8.0
予備費	3,000万円	0.0
歳出合計	420億4,790万円	△1.9
うち人件費	86億1,268万円	△0.7

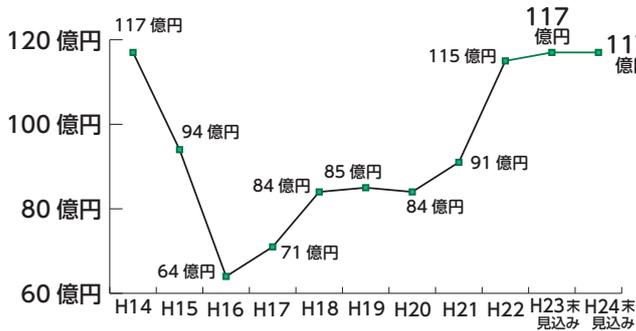
## ■当初予算 会計別内訳

会計名	予算額	伸率(%)
一般会計	420億4,790万円	△1.9
国民健康保険事業	96億8,388万円	0.9
事業勘定	95億1,685万円	0.9
直営診療	1億6,703万円	1.8
住宅新築資金等貸付	4,938万円	△20.8
駐車場事業	5,055万円	△3.2
介護保険事業	87億1,755万円	5.8
農業集落排水事業	29億125万円	23.2
公共下水道事業	7億6,637万円	△0.6
浄化槽事業	4,099万円	△9.6
サービスエリア	1,365万円	△10.9
市街地再開発事業	11億539万円	△71.5
後期高齢者医療	10億549万円	9.7
小計	243億3,450万円	△6.2
病院事業	40億4,131万円	△15.2
水道事業	51億715万円	5.6
小計	91億4,846万円	△4.7
島ヶ原財産区	2,788万円	△0.3
大山田財産区	702万円	△10.9
小計	3,490万円	△2.6
合計	755億6,576万円	△3.7

今年度の予算は、平成19年度から導入した「予算配分方式\*」を、経常経費部分で採用し、事務事業評価や総合計画との整合性を図りながら、バランスの取れた効果的な経費配分となるよう調整を行いました。今年度は、投資・出資・貸付金などが増えていますが、昨年度と比較して一般会計では8億1,193万円の減額となっています。

\*予算配分方式：全体の予算の枠を定めたあと、各事業に予算を配分し、配分された枠内でやりくりする方式

【基金の残高】



各事業を行うにあたり財源が不足しているため、市の貯金である基金から約9億円を取り崩す予定です。また、財政調整基金\*など約8億円を積み立てるため、今年度末の基金残高は約117億円となる見込みです。

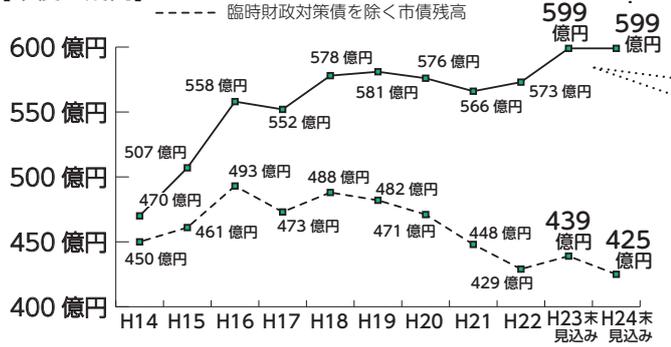
$117\text{億} - 9\text{億} + 8\text{億} = 117\text{億円}$

\* 財政調整基金：大幅な税収の減少や、災害時などでの支出の増加に備えた積み立て

今年度は、約56億円の借り入れに対して償還額が約56億円であるため、今年度末の市債\*残高予定額は、昨年度と変わりません。今後も償還と借り入れのバランスを考慮した健全な運営を行っていきます。  
※ 地方交付税の代替となる臨時財政対策債（今年度発行額約21億9000万円）を考慮したバランスは保たれています。

\* 市債：市の借金

【市債の残高】



市が、建設事業などのために借り入れた市債の残高は、昨年度末では約599億円になる見込みです。約55億円を償還（返済）するのに対し、合併特例事業\*を中心に約69億円を借り入れます。また、昨年度から今年度への繰越事業のための市債発行額が約12億円あり、それらを合わせ、昨年度末の実際の市債残高は約587億円となります。

$573\text{億} - 55\text{億} + 69\text{億} + 12\text{億} = 599\text{億円}$

(587億円：実際の市債残高) (昨年度から繰り越された市債)

\* 合併特例事業：合併した市町村だけが一定の期限の中で借りることのできる有利な市債（合併特例債）で行う事業

※ グラフと計算式は概算です。

予算を家計にたとえると…

年収346万円（月収28万8,200円）の家庭とします。

<b>歳入 (420億5,000万円)</b>	<b>収入</b>	<b>計 420,500円</b>
市税・地方交付税など (288億2,000万円)	月収(給料など)	288,200円
国・県支出金 (67億2,000万円)	親からの支援など	67,200円
市債 (56億2,000万円)	借金	56,200円
基金繰入金 (8億9,000万円)	預貯金の取り崩し	8,900円
<b>歳出 (420億5,000万円)</b>	<b>支出</b>	<b>計 420,500円</b>
人件費 (86億1,000万円)	食費など	86,100円
投資的経費・維持補修費 (51億9,000万円)	自宅の増改築・修繕費	51,900円
扶助費 (71億8,000万円)	家族の医療費・学費など	71,800円
公債費 (64億7,000万円)	借金の返済	64,700円
物件費・補助費等 (146億円)	光熱費・交際費など	146,000円

※ 1カ月の支出額約42万円をまかなうのに、月収に親からの支援などを加えても、なお不足する額を借金や預貯金の取り崩しに頼っていることとなります。

